

2002年2月28日
株式会社 日立製作所

ディスプレイ事業の再構築について

- ディ스플레이グループの分社化と北米直視型TV用ブラウン管事業撤退を決定 -

日立製作所（取締役社長：庄山悦彦、以下日立）は、本日（2月28日）開催の取締役会において、ディスプレイグループ（グループ長&CEO：米内史明）を2002年10月を目処に分社化するとともに、ディスプレイグループが米国子会社で行っている直視型テレビ用ブラウン管の生産および販売を2002年4月末をもって停止することを決定しました。

ディスプレイ事業においては、2001年7月にパソコンモニター用ブラウン管事業からの撤退を発表し、その後、低温ポリシリコンを含むTFT液晶を中心とするフラットパネルディスプレイ事業に経営資源を集中しています。日立は、この分野で他社に先駆けて高画質・広視野角・動画対応等の技術開発を行い、世界最大級のガラス基板を使用する高効率ラインによる量産化を進めるなど、フラットパネルディスプレイにおけるリーディングカンパニーとして事業を拡大してきました。一方、近年の韓国、台湾メーカーの参入により、市場環境が厳しさを増しています。このような状況の下、ワールドワイドの視野に立った機敏な事業経営が求められています。

日立は、このような事業環境の変化に対応するため、今般、ディスプレイ事業の開発から販売までの全ての部門を新会社に集約することにより、さらなる意思決定のスピードアップを可能とする事業体とするとともに、直視型テレビ用ブラウン管事業から撤退することとしたものです。今回の施策に加え、スーパーTFTをはじめとする最先端技術での差別化、携帯電話用中・小型からマルチメディア対応の大型TFT液晶までのバランスの取れたプロダクトミックス、さらには中国での後工程生産をはじめとするコスト競争力の強化により、新会社は、安定した高収益体制の確立を図り、2004年度には連結ベースで売上高2,400億円を目指します。

1. ディ스플레이事業の分社化

日立では、連結経営にかかわる法制度などの環境整備を踏まえ、1999年11月策定の中期経営計画「i.e.HITACHIプラン」に基づいて、事業ごとにマーケットで最高の競争力が発揮できる最適な事業体制への転換を図ってきました。

今回、携帯電話用中・小型から、P C用、マルチメディア対応の大型T F T液晶を含むフラットパネルディスプレイを主力製品とするディスプレイグループを分社化し、半導体グループおよび各支社に属しているディスプレイグループ製品担当の営業部門を統合して、開発、製造、営業部門が一体となった運営体制を再構築することとしました。

事業再構築にあたっては、商法の会社分割制度を活用して、日立からディスプレイグループ、並びに半導体グループと各支社に属しているディスプレイグループ製品担当の営業部門を分割し、日立 100%出資の子会社となります。

■ディスプレイ新会社の概要

1. 会社名 : 未定
2. 分割期日 : 2002年10月1日(予定)
3. 所在地 : 本社 : 未定、工場 : 千葉県茂原市
4. 代表者 : 未定
5. 資本金 : 未定(日立 100%)
6. 事業内容 : ディスプレイデバイスの事業企画、開発、設計、製造、販売
7. 売上高 : (連結ベース) 2004年度目標 2,400億円
8. 従業員数 : (連結ベース) 8,200名(設立時見込み)

2. 北米における直視型テレビ用ブラウン管事業からの撤退

直視型テレビ用ブラウン管事業は、米国子会社である日立エレクトロニックデバイス(USA)(以下、HED(US))において行っていますが、HED(US)での生産および販売を2002年4月末をもって停止するとともに、設備をトムソンマルチメディア社へ売却することとしました。これに伴い、HED(US)では4月末で約270名の人員削減を行う予定です。

HED(US)では現在、31/32型及び36型の直視型テレビ用ブラウン管と42型以上のプロジェクションテレビ用ブラウン管を生産していますが、今後は、より大画面のプロジェクションテレビ用ブラウン管の需要が拡大していくものと予想されるため、市況低迷の続く直視型テレビ用ブラウン管事業から撤退し、ワールドワイドでトップシェアを有するプロジェクションテレビ用ブラウン管事業の拡大を図るために経営資源の集中を進めます。

■日立エレクトロニックデバイス(USA)の概要

1. 会社名: Hitachi Electronic Devices (USA), Inc.
2. 製造拠点: 米国 サウスカロライナ州 グリーンビル
3. 設立: 1990年
4. 代表者: プレジデント&CEO 中西陽典
5. 資本金: 141百万US\$ (日立アメリカ 100%)
6. 事業内容: ブラウン管の製造・販売、ディスプレイデバイスの販売
7. 従業員数: 約1,000名

以上